



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 A Rアドバンステクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5578 URL https://ari-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 寿憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 京極 健史 TEL 03 (6450) 6082
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	10,162	15.9	528	33.2	513	29.6	319	17.0
2022年8月期	8,768	15.4	396	△9.1	396	△11.0	272	△20.9

(注) 包括利益 2023年8月期 319百万円 (17.0%) 2022年8月期 272百万円 (△20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	104.71	96.33	22.4	14.1	5.2
2022年8月期	91.07	—	28.1	14.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,468	1,748	39.1	534.29
2022年8月期	2,814	1,106	39.3	369.50

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,748百万円 2022年8月期 1,106百万円

- (注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	740	△118	886	2,385
2022年8月期	151	△4	△171	876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	65	19.1	4.4
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 2023年8月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 上場記念配当20円00銭

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,622	14.4	575	9.0	570	11.0	362	13.7	110.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	3,273,000株	2022年8月期	3,223,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期	60株	2022年8月期	228,960株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	3,047,528株	2022年8月期	2,995,716株

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	9,212	15.2	383	31.7	439	23.2	267	7.8
2022年8月期	7,994	15.5	290	△13.8	356	△11.4	248	△11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	87.74	80.72
2022年8月期	82.80	—

- （注）
- 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 - 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,077	1,619	1,619	1,028	39.7	494.86
2022年8月期	2,625	1,028	1,028	—	39.2	343.67

（参考）自己資本 2023年8月期 1,619百万円 2022年8月期 1,028百万円

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

＜個別業績の前期実績との差異理由＞

当事業年度において、受注が堅調に推移し、売上高は増加しました。利益面では、高収益案件へのシフトや品質管理の強化による原価逓減策が功を奏したこと、採用数が計画を下回ったことにより、採用費及び人員増に伴う人件費の増加が抑制されたこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に乖離が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新しい生活様式の定着や行動制限の撤廃に伴う経済活動の正常化を受け、個人消費の増加や海外からの入国制限の緩和等により、社会経済活動の正常化への期待感が高まる中での推移となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う影響により、原材料価格やエネルギーコストの上昇といった企業収益の圧迫、急激な為替変動等の要因もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、企業の生産性向上や社会のデジタル化対応等を目的とするDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援しており、また、2023年10月にスタートするインボイス制度や2024年1月に義務化される電子帳簿保存法への対応等も市場を後押しし、企業のIT投資は堅調な成長が続いております。

この堅調なIT投資環境の成長を追い風にして、当社グループの売上高は伸長いたしました。一方、コスト面では顧客のDXを推進するエンジニア並びに内部管理体制強化のための人材採用や教育研修といった人的資本への先行投資を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,162,068千円（前期比15.9%増）、営業利益528,095千円（前期比33.2%増）、経常利益513,841千円（前期比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益319,115千円（前期比17.0%増）となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は3,956,178千円となり、前連結会計年度末に比べ1,604,173千円増加いたしました。これは主に借入れ及び東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株式発行及び自己株式の処分により現金及び預金が1,498,350千円増加したこと、また、売上高が伸長したことにより売上債権が71,135千円増加したことによるものであります。

固定資産は512,421千円となり、前連結会計年度末に比べ49,661千円増加いたしました。これは主に当社渋谷本社の移転計画に伴う敷金及び保証金の差入れ等により投資その他の資産が90,697千円増加した一方で、減価償却費並びに減損損失を計上したこと等により、ソフトウェアが50,487千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,468,600千円となり、前連結会計年度末に比べ1,653,835千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,719,886千円となり、前連結会計年度末に比べ1,011,418千円増加いたしました。これは主に堅調な受注に対応するための外注費に係る買掛金が118,604千円増加したこと、運転資金としての短期借入金が580,000千円増加したこと、未払法人税等が161,804千円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に引き続きゼロであります。

この結果、負債合計は2,719,886千円となり、前連結会計年度末に比べ1,011,418千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,748,713千円となり、前連結会計年度末に比べ642,416千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が28,980千円、資本剰余金が204,099千円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が319,115千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末は39.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,508,360千円増加し、2,385,242千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は740,257千円（前年同期比389.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益490,993千円、減価償却費の計上額102,676千円、堅調な受注に対応するための外注費に係る仕入債務の増加額118,604千円があった一方で、売上高が順調に伸長したことによる売上債権の増加額71,135千円、法人税等の支払額81,195千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118,625千円（前年同期は使用した資金4,801千円）となりました。これは主に情報機器等に係る有形固定資産の取得による支出34,372千円、自社開発のソフトウェア投資に伴う無形固定資産の取得による支出34,463千円、当社渋谷本社の移転計画に伴う敷金及び保証金の差入による支出68,987千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は886,567千円（前年同期は使用した資金171,496千円）となりました。これは主に運転資金の借入れによる短期借入金の純増加額580,000千円、東京証券取引所グロス市場への上場に伴う株式の発行による収入57,960千円及び自己株式の処分による収入265,340千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率（%）	39.3	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	—	203.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.9	129.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）2022年8月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は2022年8月期末において非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、新型コロナウイルスの感染症分類が5類へ移行したことに伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが更に加速し、景気は回復基調で推移していくことが期待されます。しかしながら、原材料価格やエネルギーコストの上昇局面が継続するほか、地政学リスクの高まりや諸外国における金融不安の拡大など、先行きの不確実性は払底されず、予断を許さない状況は続く想定されます。

このような環境下において、引き続き企業等のIT投資意欲は旺盛に推移し、良好な受注環境が維持されるものと想定しております。また、当社グループでは、DX・クラウド市場等、第三のプラットフォームと呼ばれる成長著しい市場が当社の主戦場であり、高収益商材である領域特化型サービスブランド「cnaris（クナリス）」「dataris（デタリス）」の販売拡大との相乗効果により、さらに売上高と利益を伸ばす計画であります。

一方、コスト面では、IT人材不足による労務費及び外注費の上昇が見込まれております。また、当社グループは成長過程にあり、継続的な人材獲得や教育研修といった人的投資の強化、サービスシフトに向けた研究開発など、事業拡大と将来への布石のために積極的な投資を行ってまいります。

以上を踏まえ、2024年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高11,622百万円（前期比14.4%増）、営業利益575百万円（前期比9.0%増）、経常利益570百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益362百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,891	2,385,242
売掛金及び契約資産	1,435,209	1,506,345
その他	61,560	87,645
貸倒引当金	△31,657	△23,054
流動資産合計	2,352,004	3,956,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,096	69,381
減価償却累計額	△30,060	△41,325
建物（純額）	41,035	28,056
工具、器具及び備品	59,476	108,332
減価償却累計額	△37,842	△59,946
工具、器具及び備品（純額）	21,633	48,385
土地	1,333	1,333
リース資産	10,824	—
減価償却累計額	△10,018	—
リース資産（純額）	805	—
有形固定資産合計	64,808	77,774
無形固定資産		
ソフトウェア	171,354	120,866
その他	3,514	—
無形固定資産合計	174,868	120,866
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,287	110,161
その他	162,330	220,783
貸倒引当金	△16,534	△17,163
投資その他の資産合計	223,083	313,780
固定資産合計	462,760	512,421
資産合計	2,814,765	4,468,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,680	798,285
短期借入金	300,000	880,000
未払費用	450,122	541,177
未払法人税等	30,937	192,742
役員賞与引当金	—	11,400
受注損失引当金	—	921
その他	247,726	295,361
流動負債合計	1,708,467	2,719,886
負債合計	1,708,467	2,719,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	128,980
資本剰余金	24,984	229,083
利益剰余金	1,071,558	1,390,673
自己株式	△90,245	△24
株主資本合計	1,106,297	1,748,713
純資産合計	1,106,297	1,748,713
負債純資産合計	2,814,765	4,468,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	8,768,789	10,162,068
売上原価	6,781,633	7,693,188
売上総利益	1,987,155	2,468,880
販売費及び一般管理費	1,590,631	1,940,784
営業利益	396,524	528,095
営業外収益		
受取利息	21	14
助成金収入	5,756	7,147
その他	1,150	195
営業外収益合計	6,928	7,357
営業外費用		
支払利息	6,907	5,711
上場関連費用	—	14,938
その他	—	961
営業外費用合計	6,907	21,612
経常利益	396,544	513,841
特別損失		
減損損失	—	22,847
特別損失合計	—	22,847
税金等調整前当期純利益	396,544	490,993
法人税、住民税及び事業税	95,600	204,752
法人税等調整額	28,114	△32,874
法人税等合計	123,714	171,878
当期純利益	272,830	319,115
親会社株主に帰属する当期純利益	272,830	319,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	272,830	319,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	—
その他の包括利益合計	△80	—
包括利益	272,750	319,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,750	319,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	24,984	798,728	△86,972	836,739
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			272,830		272,830
自己株式の取得				△3,272	△3,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272,830	△3,272	269,557
当期末残高	100,000	24,984	1,071,558	△90,245	1,106,297

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80	80	836,819
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			272,830
自己株式の取得			△3,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△80	△80
当期変動額合計	△80	△80	269,477
当期末残高	—	—	1,106,297

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	24,984	1,071,558	△90,245	1,106,297
当期変動額					
新株の発行	28,980	28,980			57,960
親会社株主に帰属する当期純利益			319,115		319,115
自己株式の処分		175,119		90,220	265,340
当期変動額合計	28,980	204,099	319,115	90,220	642,416
当期末残高	128,980	229,083	1,390,673	△24	1,748,713

	純資産合計
当期首残高	1,106,297
当期変動額	
新株の発行	57,960
親会社株主に帰属する当期純利益	319,115
自己株式の処分	265,340
当期変動額合計	642,416
当期末残高	1,748,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,544	490,993
減価償却費	103,343	102,676
減損損失	—	22,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,927	△7,972
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	921
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,400
為替差損益 (△は益)	△616	△160
支払利息	6,907	5,711
上場関連費用	—	14,938
受取利息及び受取配当金	△21	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,245	△71,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,167	118,604
その他	3,562	138,750
小計	342,571	827,560
利息及び配当金の受取額	21	14
利息の支払額	△6,928	△6,121
法人税等の支払額	△184,281	△81,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,383	740,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保解除による収入	—	10,009
有形固定資産の取得による支出	△12,872	△34,372
無形固定資産の取得による支出	△11,911	△34,463
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,858
敷金及び保証金の差入による支出	—	△68,987
投資有価証券の売却による収入	983	—
預け金の払戻による収入	21,198	—
保険積立金の積立による支出	△4,397	△4,397
その他	2,198	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,801	△118,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	—	57,960
自己株式の処分による収入	—	265,340
自己株式の取得による支出	△3,272	—
上場関連費用の支出	—	△14,938
その他	△3,223	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,496	886,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,298	1,508,360
現金及び現金同等物の期首残高	901,179	876,881
現金及び現金同等物の期末残高	876,881	2,385,242

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	369.50円	534.29円
1株当たり当期純利益	91.07円	104.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	96.33円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	272,830	319,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	272,830	319,115
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,995,716	3,047,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	265,064
(うち新株予約権 (株))	(—)	(265,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数22,353個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,106,297	1,748,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,106,297	1,748,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数 (株)	2,994,040	3,272,940

（重要な後発事象）

該当事項はありません。